評価者のコメント

＜事業名：国際連合環境計画拠出金等＞

※Ａ「国際連合環境計画への拠出」、Ｂ「国際環境技術センター（ＩＥＴＣ）への拠出」、
Ｃ「アジア太平洋地域事務所への拠出」

- 過去、支出先の査定・評価を全く行っていない。今後も前向きに評価を行う姿勢が見られない。
- Ａ／Ｂ／Ｃで必要性が異なるため、分けて評価することも一案。Ｂは廃止が適当。
- Ａは、より戦略的に拠出金の有効性を見極め、すぐにでも外部委員による評価システムを作るべき。Ｂは、大阪市の意向も踏まえ、今後の組織運営のあり方を抜本的に見直す。Ｃは、これまでの事業の効果を検証し、証明されるまで拠出を延期する。それまでは拠出を廃止。
- 事業内容の把握・説明が不十分なので抜本的改善必要。日本の技術力等による貢献の一層の見える化を図り、戦略を伴った納得感のある拠出を徹底する必要がある。年度ごとの成果の検証と国民に対する説明を十分に行い、環境問題への理解向上につなげる努力も必要。
- ＵＮＥＰで日本がどの程度、指導的地位を占める意志、計画があるのか明確にするべき。現状のＵＮＥＰ内でのプレゼンスも明確ではない。業務内容の抜本的見直しが必要と考えられる。
- Ｂ（ＩＥＴＣ）については、効果について早急に検討し廃止とすべき。本日の議論を前提とすれば効果がない。Ｃについては、今後、明確な効果指針を明示すべき。情報の把握も全く不十分で説明もわかりにくい。
- ＡとＣの拠出金とＢの拠出金では意味が違う。Ｂに関しては、外務省や大阪市と相談しながら技術センターを日本国内で維持し続けることの政治・経済的意義（国内企業の技術革新や利益に寄与しているか）を検討すべき。
- Ａ・Ｂ・Ｃに関していずれも拠出金の使途と効果が不明確なので、国民に説明できるように評価基準を定めて測定するようにしていただきたい。

評価結果

抜本的改善

（現状維持０人、一部改善１人、抜本的改善５人、廃止０人）

取りまとめコメント（要旨）

● 地球環境問題は我が国だけの問題ではなく、国際的な大きな課題であり、地球規模の環境問題が顕在化する中でのＵＮＥＰの活動への協力は必要であろう。しかし、国費を投入する以上、ＵＮＥＰに対し、予算の効率化、経費の節減などについて、しっかりと報告を受けるべき。とりわけ、ＢのＩＥＴＣは我が国が誘致に努力した経緯や責任があるが、話を聞く限りではメリットが見えないというか、説明できないという感じがした。単に拠出金を出して終わりではなく、誘致した当初の目的をもう一度しっかり把握して、拠出金の評価を含めて、抜本的に仕組みを考えるべきである。